

サイバーセキュリティタスクフォース
サイバーセキュリティ人材育成分科会（第2回） 議事要旨

1 日 時

平成31年1月17日（木）10:30～12:00

2 場 所

中央合同庁舎第4号館 12階 共用1214 特別会議室

3 出席者

（構成員）後藤主査、稲葉構成員、大高構成員、岡本構成員、関構成員、武智構成員、手塚構成員、長谷川構成員、水越構成員、与儀構成員

（ヒアリング対象者）一般財団法人関西情報センター石橋氏、トレンドマイクロ株式会社萩原氏

（オブザーバー）田島地域情報政策室係長（三木企画官代理）、大能内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐、木村経済産業省サイバーセキュリティ課課長補佐

（総務省）竹内サイバーセキュリティ統括官、泉大臣官房審議官、木村参事官（総括担当）、赤阪参事官（政策担当）、近藤参事官（国際担当）、豊重サイバーセキュリティ統括官室参事官補佐

4 配付資料

資料2-1 関西情報センターヒアリング資料

資料2-2 トレンドマイクロヒアリング資料

参考資料2-1 サイバーセキュリティ人材育成分科会（第1回）議事要旨

5 議事要旨

（1）開 会

（2）議 題

① 前回会合の振り返り

事務局から参考資料2-1に基づき、前回会合の振り返りが行われた。

② ヒアリング対象者からのプレゼンテーション

石橋氏から資料2-1について、萩原氏から資料2-2について、それぞれ説明が行われた。

③ 意見交換

ヒアリング対象者からのプレゼンテーションの後、意見交換が行われた。主な意見等は次のとおり。

水越構成員：萩原氏のプレゼンテーションにあったキャッシュフローのモデルについて、サイバーセキュリティ以外の IT セクターの職種、例えばプログラマについての分析はあるか。サイバーセキュリティ人材の育成の大変さを、プログラマについてのキャッシュフローのモデルと比較して語ることはできるか。

萩原氏：プログラマについての分析はまだなく、今後検討したい。

水越構成員：石橋氏のプレゼンテーションに関して、「サイバーセキュリティ研究会を軸としたサイバー犯罪・セキュリティ事故への対応支援」とは具体的にどのような取組を考えているか。また、「中小・小規模事業者における IT 導入の際の相談・支援先」について、具体的な相談・支援先はどこになるか。

石橋氏：1点目の質問については、これから検討していく。例えば、将来的には保険会社やベンダーとのタイアップも考えられるが、現状は情報提供、人材育成の活動にとどまっている。

2点目の質問については、何かトラブルが起こったときということであれば、やはり税理士に相談することはあまりなく、ベンダーに相談することが多いと聞いている。また、各地の商工会議所にも中小企業、経営情報センターがあり、サイバーセキュリティの相談を受け付けているが、「メールのパスワードを忘れた」といった相談が多いと聞いている。

関構成員：萩原氏のプレゼンテーションで説明のあった新組織は、様々なベンダーの業務の中で、まずは提携ができそうな業務を受けるような受け皿としての事業を行うのか。

萩原氏：然り。例えば今は簡易的な業務で各ベンダーが断っている業務を新組織に業務委託し、その業務を行ってもらうイメージ。

関構成員：参加するベンダー各社は競合関係であるところ、ガバナンス面はどのように設計するか。

萩原氏：当然その点は配慮する。具体的な方策は今後検討。

関構成員：新組織に委託される簡易的な業務に携わる職員は、どの程度の期間で育成するか。2年程度か。

萩原氏：基礎的なスキルは半年から2年ぐらいかけて教えることを想定。

関構成員：自治体の職員も参加する可能性はあるか。

萩原氏：要望があれば、受入りたいと考えている。

長谷川構成員：関西のコミュニティが非常に活発な理由として、普段から各企業の方々が関西情報センターの活動を含め、企業の垣根を越えて、月3回も4回も会合を開いていることがある。そのような環境だからこそ、積極的に意見交換や情報交換を行うことができている。年に2、3回会う程度では、積

極的な情報交換等は難しい。

また、地域のコミュニティの中で、ファシリテーターを育てていく仕組みを作ることも重要。

稲葉構成員：石橋氏のプレゼンテーションの中で、関西情報センターのイベント等に参加する人はまだましな方で、参加しない人が一番問題という話があった。参加してもらうためには、サイバーセキュリティを前面に出すのではなく、例えば経営利益の増大など、企業が一番困っていることをメインテーマとし、そこにサイバーセキュリティを入れ込む必要がある。

萩原氏のプレゼンテーションに関して、トレンドマイクロが実施している人材育成プログラムにおいて、日本では適さず、海外で行っているとの話があったが、なぜ日本では適さないのか。

萩原氏：日本では、雇用に向けた教育を受けるのであれば、雇用してもらえという強い意識で受講するのではないかという懸念がある。海外はスキルを得られること自体をメリットとして捉えて受講する方が多い。

与儀構成員：石橋氏のプレゼンテーションに関して、自発的にサイバーセキュリティ対策等が実施できていないということが、関西に限らず、我が国の企業全体の問題として指摘されている。この原因は、企業がサイバーセキュリティ対策として何をしたいのかわからないから、対策のしようがないからとも考えられる。その解決のために、各企業に合わせてどういう対策をしていくべきかを、地域ファシリテーターやvCISOのような人材が地域に拡散して、各企業に教えていくことが非常に求められているのではないか。

萩原氏のプレゼンテーションと併せて考えると、サイバーセキュリティ人材の受け皿不足も問題である。国内でサイバーセキュリティ人材の働き場所を作り、日本の企業のサイバーセキュリティに携わる環境を構築する必要がある。

なお、自治体の職員の方々やユーザー企業の方々を、例えば3カ月とか半年間お預かりして、勉強して、実務を終えて帰っていただくというようなプログラムも検討しているところ。

大高構成員：本日のプレゼンテーションは、組織の中でサイバーセキュリティ人材を育てる、それから採用前にサイバーセキュリティ人材を育てるという、2つの観点の事例であった。組織の中で育てるという観点については、非常に困難な課題であって、経営層の理解が必須であり、サイバーセキュリティに対して資金、人材、権限を与える取組が絶対に必要。また、サイバーセキュリティ人材を各組織に設置するような制度上の義務化も必要かもしれない。さらに、採用においても、スキルに応じた採用もまだ十分に行えていない。サイバーセキュリティ人材の育成だけでなく、サイバーセキュリティ人材が組織内で活動できるような場をいかに提供できるかを考えて取り組んでいく必要がある。

手塚構成員：サイバーセキュリティ人材の不足については、CxO（CEO、CIO、CTO等）のクラスには伝わっていないのではないかと感じている。

ISA0 の考え方のように、地域のマルチステークホルダーにサイバーセキュリティ人材への意識を醸成させ、組織化し、教育システムを共通化していくことが非常に重要。

岡本構成員：稲葉構成員から指摘のあった、関心のない人にどう情報を届けるかという点については、我々も IT 活用に関して、「IT のセミナー」と言うと人が来ないため、経営課題にフォーカスするように工夫をしている。特に「サイバーセキュリティ」と言うと参加者がかなり減ってしまうため、引き続き工夫していきたい。

また、事業継続も最近課題になっており、サイバーセキュリティに関して、事業継続を一つのキーワードとして取り組んでいく必要がある。

武智構成員：石橋氏のプレゼンテーションに関して、人材育成のターゲットの問題も重要で、一般の企業ではベンダーとどうすみ分けるか、どこまでアウトソースするかが重要な課題であり、その点も考慮しなければ、各ターゲットに適したカリキュラムを作成することは困難。

手塚構成員から、Chief クラスの意識が重要という指摘があったが、Chief クラスよりもう1つ下の事業部門の長、すなわち事業の責任を持っている人にサイバーセキュリティの重要性を理解してもらい、人材育成の出口として、企業側でどうサイバーセキュリティ人材を活用するかを考えてもらう必要がある。

サイバーセキュリティに関心のない人たちにリーチするためには、工数やお金はかかるが、積極的にうまいやり方でアピールする必要がある。

後藤主査：自治体における横並び感覚と、手塚構成員からの指摘に関して、地域におけるマルチステークホルダーになり得る人はどのような人かという問題について、大高構成員と関構成員にお伺いしたい。

大高構成員：一般的に言って、横並び意識は非常に強い。自治体は、個人情報住民の選択の余地なく預かる場であるため、サイバーセキュリティに力を入れているということは本来 PR すべき内容、という意識で横並びになってくれれば良い。一方で、行政の職員は専門職制でなく、総合職寄りであり、3年に1度程度のスパンで職場を点々とする中で、そのような意識を育てることの難しさもある。

関構成員：マルチステークホルダーに関して言うと、我々コード・フォー・ジャパンは、全国約 80 地域でコード・フォー・〇〇というコミュニティを作っており、そこに自治体の職員や地元の事業者等が集まっている。

サイバーセキュリティ以外の分野では、例えばオープンデータに関する事業者連合である BODIK のような組織も存在し、そのような組織にサイバーセキュリティに関してインプットしていくというアプローチは有り得るので

はないか。

④ その他

事務局から、次回の日程について説明があった。

(3) 閉会

以上